

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	100 札幌市	01100	4300050043010	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	さくら会				
(8)主たる事務所の住所	北海道	札幌市	西区発寒17条3丁目4番30号		
(9)主たる事務所の電話番号	011-669-7000	(10)主たる事務所のF.A.X番号	011-669-6060	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://sakurakai-gp.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	sakuraen@sakurakai-gp.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成17年7月29日	(16)法人の設立登記年月日	平成17年7月29日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-5)前会計年度における評議員会への出席回数	
村山 秀哉	H29.4.1 ~ H33.6				4
八島 秀則	H29.4.1 ~ H33.6				4
海上 輝幸	H29.4.1 ~ H33.6				4
本地 優	H29.4.1 ~ H33.6				4
及川 崇	H29.4.1 ~ H33.6				4
蛇沼 実	H29.4.1 ~ H33.6				3
薄 朋紀	H29.4.1 ~ H33.6				0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
朝倉 誠	1 理事長（会長等含む。） H27.10.1 ~ H29.9.30	平成27年10月1日	2 非常勤	平成27年9月18日		
朝倉 祐子	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H27.10.1 ~ H29.9.30	平成27年10月1日	1 常勤	平成27年9月18日	1 有	4
小熊 忠教	3 その他理事 H27.10.1 ~ H29.9.30	平成27年10月1日	2 非常勤	平成27年9月18日	3 施設の管理者	1 有
角谷 隆司	3 その他理事 H27.10.1 ~ H29.9.30	平成27年10月1日	2 非常勤	平成27年9月18日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
中井 朋友	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H27.10.1 ~ H29.9.30	平成27年10月1日	1 常勤	平成27年9月18日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
加藤 敏彦	3 その他理事 H27.10.1 ~ H29.9.30	平成27年10月1日	2 非常勤	平成27年9月18日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
村山 拓司	H27.10.1 ~ H29.9.30	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成27年9月18日		3
中村 圭佐	H27.10.1 ~ H29.9.30	4 財務管理に識見を有する者（公認会計士）	平成27年9月18日		2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-2)前会計年度の	(1-3)前年度	(2-2)当会計年度の
-------------	----------	-------------

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	会計監査人の監査報酬額（円）	本件にかかわる会計監査人への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	----------------	---------------------	------------------------------------	----------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	74	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	17
		常勤換算数	2.0	常勤換算数	8.4

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月20日	15		1		議案第1号 平成27年度事業報告について 議案第2号 平成27年度決算報告について 議案第3号 夏季賞与について 議案第4号 その他
平成28年8月26日	17		1		議案第1号 平成28年度第1四半期事業報告について 議案第2号 平成28年度第1四半期収支報告について 議案第3号 開設10周年記念行事について 議案第4号 売店の新設について 議案第5号 社会福祉法改正について 議案第6号 その他
平成28年9月1日	14		2		議案第1号 監事の変更について 議案第2号 理事、評議員の増員について 議案第3号 増員に伴う定款変更について 議案第4号 平成26年度事業報告について 議案第5号 平成26年度決算報告について 議案第6号 就業規則と給与規定の変更について 議案第7号 借り上げ社宅制度（案）について 議案第8号 さくら苑植栽計画について 報告事項 デイサービスボイラー工事について
平成28年11月25日	15		2		議案第1号 平成28年度第2四半期事業報告について 議案第2号 平成28年度第2四半期収支報告について 議案第3号 改正社会福祉法に伴う定款変更について 議案第4号 評議員選任・解任委員会運営規定について 議案第5号 評議員選任・解任委員選任について 議案第6号 評議員選任候補者の推薦について 議案第7号 パソコン及びソフトの入れ替えについて 議案第8号 平成28年度冬季賞与について 議案第9号 退職金規定見直しについて 議案第10号 さくら苑駐車場除排雪について 議案第11号 その他
平成29年2月24日	14		1		議案第1号 平成28年度第3四半期事業報告について 議案第2号 平成28年度第3四半期収支報告について 議案第3号 平成28年度補正予算案について 議案第4号 就業規則の変更について 議案第5号 給与規程の変更について 議案第6号 平成29年度事業計画案について 議案第7号 平成29年度予算案について 議案第8号 給食業者契約満了について 議案第9号 福祉車両購入について 議案第10号 その他

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月20日	7	1	議案第1号 平成27年度事業報告について 議案第2号 平成27年度決算報告について 議案第3号 夏季賞与について 議案第4号 その他
平成28年8月26日	8	1	議案第1号 平成28年度第1四半期事業報告について 議案第2号 平成28年度第1四半期収支報告について 議案第3号 開設10周年記念行事について 議案第4号 売店の新設について 議案第5号 社会福祉法改正について 議案第6号 その他
平成28年9月1日	6	1	議案第1号 監事の変更について 議案第2号 理事、評議員の増員について 議案第3号 増員に伴う定款変更について 議案第4号 平成26年度事業報告について 議案第5号 平成26年度決算報告について 議案第6号 就業規則と給与規定の変更について 議案第7号 借り上げ社宅制度（案）について 議案第8号 さくら苑植栽計画について 報告事項 デイサービスボイラー工事について
平成28年11月25日	7	2	議案第1号 平成28年度第2四半期事業報告について 議案第2号 平成28年度第2四半期収支報告について 議案第3号 改正社会福祉法に伴う定款変更について 議案第4号 評議員選任・解任委員会運営規定について 議案第5号 評議員選任・解任委員選任について 議案第6号 評議員選任候補者の推薦について 議案第7号 パソコン及びソフトの入れ替えについて 議案第8号 平成28年度冬季賞与について 議案第9号 退職金規定見直しについて 議案第10号 さくら苑駐車場除排雪について 議案第11号 その他

平成29年2月24日	6	1	議案第1号 平成28年度第3四半期事業報告について 議案第2号 平成28年度第3四半期収支報告について 議案第3号 平成28年度補正予算案について 議案第4号 就業規則の変更について 議案第5号 給与規程の変更について 議案第6号 平成29年度事業計画案について 議案第7号 平成29年度予算案について 議案第8号 給食業者契約満了について 議案第9号 福祉車両購入について 議案第10号 その他
------------	---	---	--

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	村山 拓司 中村 圭佐
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		00000001	本部経理区分		さくら会					
001	さくら苑拠点	北海道	札幌市西区	発寒17条3丁目4-30	3 自己所有	3 自己所有	平成18年9月1日	0	0	
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	さくら苑拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)		特別養護老人ホームさくら苑					
		北海道	札幌市西区	発寒17条3丁目4-30	3 自己所有	3 自己所有	平成18年9月1日	80	28,592	
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	さくら苑拠点	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)		さくら苑ショートステイ					
		北海道	札幌市西区	発寒17条3丁目4-30	3 自己所有	3 自己所有	平成18年9月1日	0	0	
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	さくら苑拠点	02120203	老人デイサービス事業(地域密着型通所介護)		さくら苑デイサービスセンター					
		北海道	札幌市西区	発寒17条3丁目4-30	3 自己所有	3 自己所有	平成18年9月1日	0	0	
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	さくら苑拠点	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)		訪問介護ステーションあさがお					
		北海道	札幌市西区	発寒17条3丁目4-30	3 自己所有	3 自己所有	平成18年9月1日	0	0	
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	さくら苑拠点	06260301	(公益)居宅介護支援事業		さくら苑居宅介護支援事業所					
		北海道	札幌市西区	発寒17条3丁目4-30	3 自己所有	3 自己所有	平成18年9月1日	0	0	
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	さくら苑拠点	02120501	小規模多機能型居宅介護事業		小規模多機能型居宅介護いぶき					
		北海道	札幌市西区	発寒17条3丁目4-25	3 自己所有	3 自己所有	平成18年9月1日	0	0	
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	さくら苑拠点	02091601	小規模保育事業		さくらんぼ保育園					
		北海道	札幌市西区	発寒17条3丁目4-25	3 自己所有	3 自己所有	平成18年9月1日	0	0	
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ロ)補助金額(円)	(ハ)借入金額(円)	(ニ)建設費合計額(円)	延べ床面積		

		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			
002	そよ風拠点	03321401	その他所轄庁が認めた事業			サービス付き高齢者向け住宅そよ風					
		北海道	札幌市西区	発寒17条3丁目4-25			3 自己所有	3 自己所有	平成18年9月1日	0	572
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊸事業報告	1 有
㊹財産目録	1 有
㊺事業計画書	2 無
㊻第三者評価結果	2 無
㊼苦情処理結果	2 無
㊽監事監査結果	1 有
㊾附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	0
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	261,701,479
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	中村 圭佐
③業務内容	ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	

②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	